

**令和6年度 日本大学経済学部 総合型選抜
論文・プレゼンテーションによる選考 第1次選考 小論文課題**

日本大学経済学部

以下の課題について、募集要項（日本大学経済学部ホームページよりダウンロードしてください）に含まれる指定用紙を使い、2,700字以上3,000字以内で小論文を書きなさい。ただし、図表や参考文献リストなどは文字数には含みません。

【課題】

近年の経済学で注目される研究分野のひとつに「行動経済学」があります。行動経済学では、心理学や脳科学の知見を経済学に取り入れて、人々の意思決定がどのような特徴を持っているかを分析し、それが経済活動にどのような影響を及ぼすのかを研究します。例えば、人々は同じ価値の利得よりも損失を回避することを選択する傾向があります。これは損失回避バイアスと呼ばれています。このような行動経済学の知見は、国や地方自治体の政策効果や企業の広告効果を高めるために応用されています^(注1)。

東京都八王子市では行動経済学の知見を応用した実験が行われました。大腸がんの発見には、毎年くり返し検診を受診することが必要です。そこで八王子市は、前年度の検診受診者に対して「今年度、検診を受ければ来年度も検査キットを送ります」という利得を強調したメッセージと「今年度、検診を受けなければ来年度は検査キットを送ることができません」という損失を強調したメッセージの2種類の文書を送りました。その結果、損失を強調したメッセージを送ったグループの方が受診率は高くなりました^(注2)。

こうした行動経済学の知見を、あなたの身近にある課題の解決のために応用してみましょう。まず、行動経済学に関する下記の基本文献をよく読み、人々の行動の特徴について理解を深めてください。そして、あなたの身近な事柄について検討し、課題を特定した上で行動経済学の理論を応用して解決方法を提案してください。

なお、解決方法を検討する際には、あなた自身が実施した調査（直接の訪問、電話やメール、オンラインによるインタビューやアンケート）を用いてください。

基本文献

大竹文雄『行動経済学の使い方』岩波書店、2019年

(注1) 行動経済学会「行動経済学会ベストナッジ賞」

(<http://www.abef.jp/prize/bestnudge/>：閲覧日 2023年5月18日)

(注2) 厚生労働省『受診率向上施策ハンドブック（第2版）』9ページ（一部改変）

(<https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000500406.pdf>：閲覧日 2023年5月18日)

<利用した参考文献リストなどの情報は添付>

- ・実地調査・インタビュー・アンケートについては、調査した相手（公開に同意した場合）、実施した年月日、手段を明記し、その一覧を別紙に示してください。公開の承諾が得られなかった場合にはその旨を記載し、A社などとしてください。
- ・インターネットや書籍などを用いた場合は、URL や文献情報（著者名、書名、発行所、発行年、ページ数）を明記し、利用したデータの出所も明らかにしてください。
- ・URL・文献・データ等の情報、ならびに図表は、別紙（A4用紙両面5枚以内）にまとめて添付してください。

<利用した参考文献などの記載例>

実地調査・インタビュー・アンケートの場合：日大市，広報担当，日大ケイ太，2023年7月28日

インターネットの場合：日本大学経済学部 (<https://www.eco.nihon-u.ac.jp>：閲覧日 2023年8月4日)

書籍の場合：日大ケイ子『詳説日大経済』神田三崎町出版，2020年，25-34ページ

新聞の場合：『日大経済新聞』朝刊，2023年4月8日 3面

データの場合：総務省「労働力調査」，2022年